



株式会社 **アウトソーシング!**

BUSINESS REPORT 01.01-12.31 2018



株主、投資家の皆さまへ 第22期 報告書

目次

- 01 ごあいさつ
- 03 連結業績ハイライト
- 05 事業セグメント別動向
- 07 最新情報
- 11 連結決算のご報告
- 13 会社概要
- 14 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第22期（2018年1月1日から12月31日まで、以下「当期」）の決算をご報告申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 人材アウトソーシング事業を取り巻く 国内市場環境について

当期の国内景気は緩やかながらも堅調に推移する一方、有効求人倍率は引き続き高水準で推移し、人材アウトソーシング業界の活用ニーズは旺盛でした。

また、改正労働契約法や改正労働者派遣法の規制に伴う、いわゆる「雇用の2018年問題」の影響で、製造工程ではメーカーが自社雇用する期間工から派遣活用へのシフトが加速するとともに、外国人労働に対する需要も拡大しています。

開発工程では、労働者派遣法改正により許可制に統一されたことを機に、届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者の会社売却や事業売却の動きが拡大し、業界再編が進行しています。

■ 人材サービスにおける 当社グループのアドバンテージ

人材サービス事業は、現場で働く人数が業績につながるストック型事業です。つまり有効応募者^(※1)の人数増加、さらに在籍人数の純増が同事業の成長に直結します。その為、人材サービス企業の成長には求人段階で採用にアドバン

テージが必要ですが、業界の実態としては同業他社が横並びの受注で同じような求人内容の中で大きくコストをかけた採用競争になっており、当社グループはそのような競争に巻き込まれないため、同業他社が進出できていない付加価値の高い領域を開拓し、求職者が魅力を感じる募集で差別化を図り、採用人数で同業他社に大きく差を付けています。

具体的には、AIなどの最先端領域を含むさまざまな分野への進出による求職者へのブランディング効果の創出、当社グループ独自の「PEOスキーム」による雇用維持、「外国人技能実習生スキーム」による外国人活用、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用したIT系・建設系「エンジニア育成スキーム」によるキャリアチェンジ支援などに取り組み、採用につなげています。また、業界淘汰の流れで撤退する派遣事業者の取り込みも戦略的に推進しています。

国内を含めたグローバル展開では、米軍施設向け事業、公共関連アウトソーシング事業、グローバルペイロール（給与計算代行）事業など、景気変動の影響を受けにくい事業領域の拡大を推進しています。

こうした取り組みにより、応募者にとって魅力的な求人内容という点で、当社グループは同業他社と大きく差別化が

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

なされている結果、有効応募者数の増加だけでなく、採用コストの低減も計画を上回って実現しています。

※1 有効応募者:採用に結びついた応募者

■ “はたらく”に国境をなくす

国内における外国人活用ニーズの拡大への対応にとどまらず、グローバルな人材流動化を推進するため、当社グループは「“はたらく”に国境をなくす」というビジョンを掲げ、法令遵守を担保したうえで、国内・海外で人材プラットフォームの強化、環境プラットフォームの整備に取り組むとともに、新たなプラットフォームの強化を図っています。

<国内:外国人活用に対する取り組み>

政府は、2019年4月から在留資格「特定技能」を新設し、今後5年間で最大34万人を受け入れる計画を打ち出しました。国内労働力人口の減少に加え、こうした外国人労働の規制緩和を背景に外国人活用のニーズは拡大しています。

こうしたニーズに対し、当社グループは独自の採用スキームをもって、アジアや南米の地域から外国人技術者や日系人などを受け入れ、派遣や請負の現場で活用しています。技能実習生については、グループ会社の(株)ORJによる管理受託サービスを通じ、健全な実習生制度の運営を支えています。

さらに、日本での就職を希望する外国人留学生に対しては、当社が支援する公益財団法人を通じて奨学金プログラムを提供しており、卒業後の職業紹介を含め、働き甲斐のある職場を求める奨学生と優秀な人材を求める企業との橋渡し役を果たしています。

このように人材を送り出す国と日本をつなぐ独自の人材プラットフォーム、外国人の日本での労働をサポートする環境プラットフォームを整備・強化することで、安心安全な就業環境・生活環境の実現を支援しています。

<グローバル:国境を越えた人材流動化に対する取り組み>

世界の人口は現在の76億人から100億人以上に増加していくと予測されており^(※2)、技術力や労働力を必要とする国と、それらが潤沢な国との需給ギャップは拡大すると考えられます。こうした状況を鑑み、2018年5月、欧州での人材流動化スキームを持つオランダOTTO Holding B.V.を子会社化しました。欧州グループ各社とのシナジーを含め、欧州全域における国境を越えた人材流動化を実現するとともに、アウトソーシング事業の拡大に取り組んでいます。

オセアニア地域では、国内のKENスクールと同様の「エンジニア育成スキーム」を2018年9月から開始しており、今後の有効応募者の拡大につなげていきたいと考えています。

※2 国際連合「世界人口予測・2017年改訂版」
[United Nations (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision.]

■ 投資家、株主の皆さまへ

当社グループは、環境変化や顧客ニーズの変化に対応した新たなアウトソーシング事業をグローバルに展開し、世界一の「人材サービス企業」を目指して成長戦略を実行してまいります。

株主、投資家の皆さまには、成長をさらに加速させ、グローバルに進化し続ける当社グループを変わずご支援いただけますよう、よろしくごお願い申し上げます。

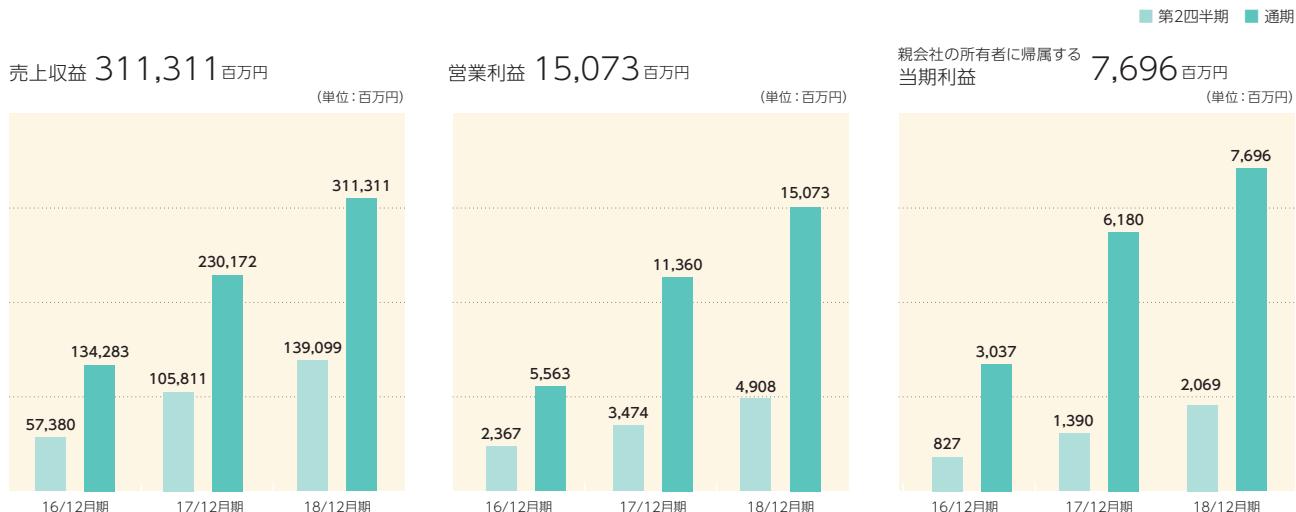
■ 2019年12月期連結業績予想

(単位:百万円)

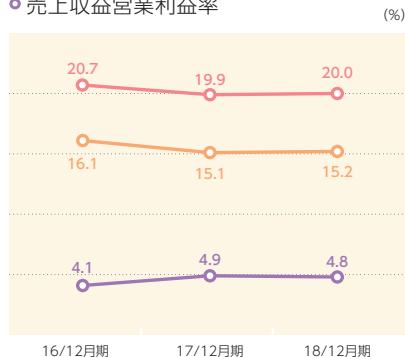
連結	18/12月期 (実績)	19/12月期 (予想)	19/12月期 対前期比
売上収益	311,311	385,000	23.7%増
営業利益	15,073	19,000	26.1%増
税引前利益	13,037	17,500	34.2%増
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,696	10,000	29.9%増

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



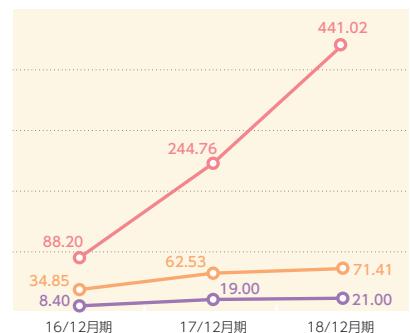
- 売上収益総利益率
- 売上収益販管費率
- 売上収益営業利益率



- 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)
- 親会社所有者帰属持分比率



- 基本的1株当たり当期利益
- 1株当たり親会社所有者帰属持分
- 1株当たり配当金



※百万円未満四捨五入

※本報告書では、2016年8月から2017年4月までに行った企業統合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2016年以降の連結財務諸表を遡及修正しています。併せて、M&A等の一部会計処理がIFRS特有の会計処理等と整合していなかったため、2016年12月期以降の連結財務諸表を訂正しています。

※2017年10月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。本報告書の1株当たり指標については、当該株式分割を考慮した数値となっています。

※2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を実施しました。本報告書の2018年12月期1株当たり指標については、当該増資を考慮した数値となっています。

○ 連結決算業績概要

売上収益

国内景気は、底堅い内需に支えられ堅調に推移しました。製造系・技術系分野ともに、PEOスキームやKENスクールを活用し、一人当たり採用コストを抑えながら順調に増員を図り、業績を伸長させました。また、外国人技能実習生の管理受託も管理人数が10,000名を超えるまでに拡大し、国内で突出した首位の事業者に成長しました。

海外事業においては、アジア地域に加え、欧州や南米における欧米の大手多国籍企業との取引も拡大しました。また、豪州・欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業もM&Aを積極的に活用し、事業拡大しております。

これらの取り組みにより9期連続で売上収益は過去最高を更新し、311,311百万円(前期比35.3%増)となりました。

営業利益

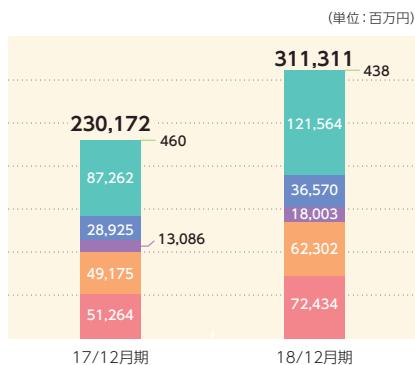
KENスクールを活用した採用スキームで、利益を大きく圧迫する一時的コストが発生しましたが、順調に配属が完了し、かかる一過性の費用を吸収して大きく利益が伸長しました。また、外国人技能実習生の管理業務受託が好調で、営業利益も過去最高の15,073百万円(前期比32.7%増)を記録しました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

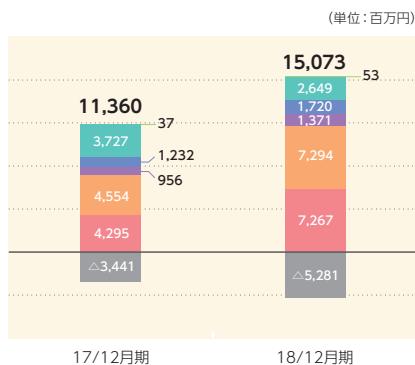
売上収益及び利益の増加を反映し、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,696百万円(前期比24.5%増)となりました。

事業セグメント別業績

売上収益



営業利益



18/12月期 売上収益及び営業利益構成比*



* 事業セグメント別営業利益の構成比は調整前の数値です。

■ 国内技術系アウトソーシング事業 ■ 国内製造系アウトソーシング事業 ■ 国内サービス系アウトソーシング事業
■ 海外技術系事業 ■ 海外製造系及びサービス系事業 ■ その他の事業 ■ 調整額

事業セグメント別動向

Business Trends

国内技術系アウトソーシング事業

KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら人員増加を実現しました。好調な輸送機器メーカー向けに加えて、重点分野であるIT分野や建設分野でも順調に業容を拡大しました。一方、利益面では、4月に約1,000名の新卒が入社したため、一時的コストが発生しましたが、順調に配属が完了し、かかる一過性の費用も吸収して大きく売上・利益を伸長することができました。

以上の結果、売上収益は72,434百万円(前期比41.3%増)、営業利益は7,267百万円(前期比69.2%増)となりました。

国内製造系アウトソーシング事業

国内生産が堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの活用により順調な増員を図り、製造派遣・請負は順調に業容を拡大しました。

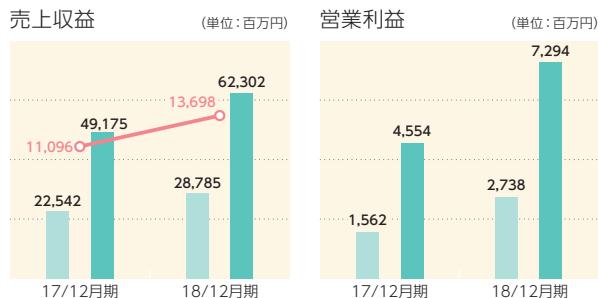
以上の結果、売上収益は62,302百万円(前期比26.7%増)、営業利益は7,294百万円(前期比60.2%増)となりました。

国内サービス系アウトソーシング事業

製造業とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等の拡大を進めております。米軍施設向け事業において、前期4月よりアメリカンエンジニアコーポレーションがグループ入りしたことが業績に大きく貢献し、国内第三の主力事業に成長しました。

以上の結果、売上収益は18,003百万円(前期比37.6%増)、営業利益は1,371百万円(前期比43.4%増)となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



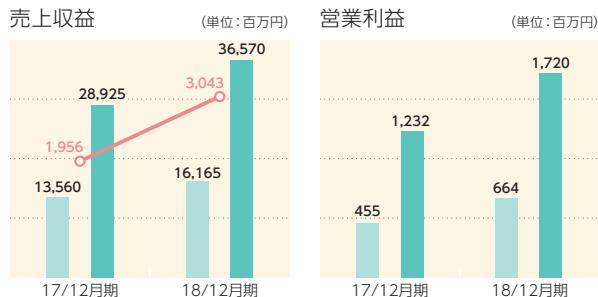
※2018年12月期より事業セグメント区分を変更しました。
※百万円未満四捨五入

○ 海外技術系事業

豪州や欧州の先進国における、安定的な公共向けIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は36,570百万円(前期比26.4%増)、営業利益は1,720百万円(前期比39.5%増)となりました。

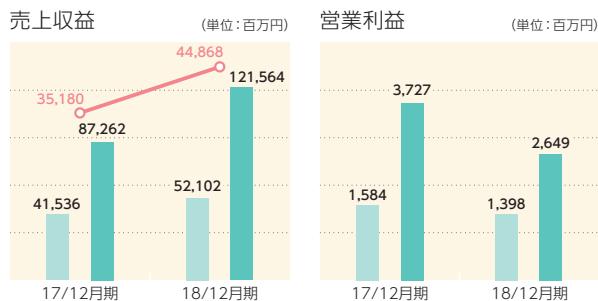
■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



○ 海外製造系及びサービス系事業

各国の景気動向はおおむね高水準で、当業界の活用ニーズも高況でした。アジアの日系メーカーとその他地域の欧米系メーカーへの顧客紹介等のクロス営業も強化し、M&Aのシナジーを発揮しはじめております。なお、英国のVERACITY OSI UK LIMITEDにおいて、プレグジットの合意なき離脱の可能性が高まるなど先行き不透明感が高まっているため、保守的に721百万円の減損損失を計上しました。

以上の結果、売上収益は121,564百万円(前期比39.3%増)、営業利益は2,649百万円(前期比28.9%減)となりました。



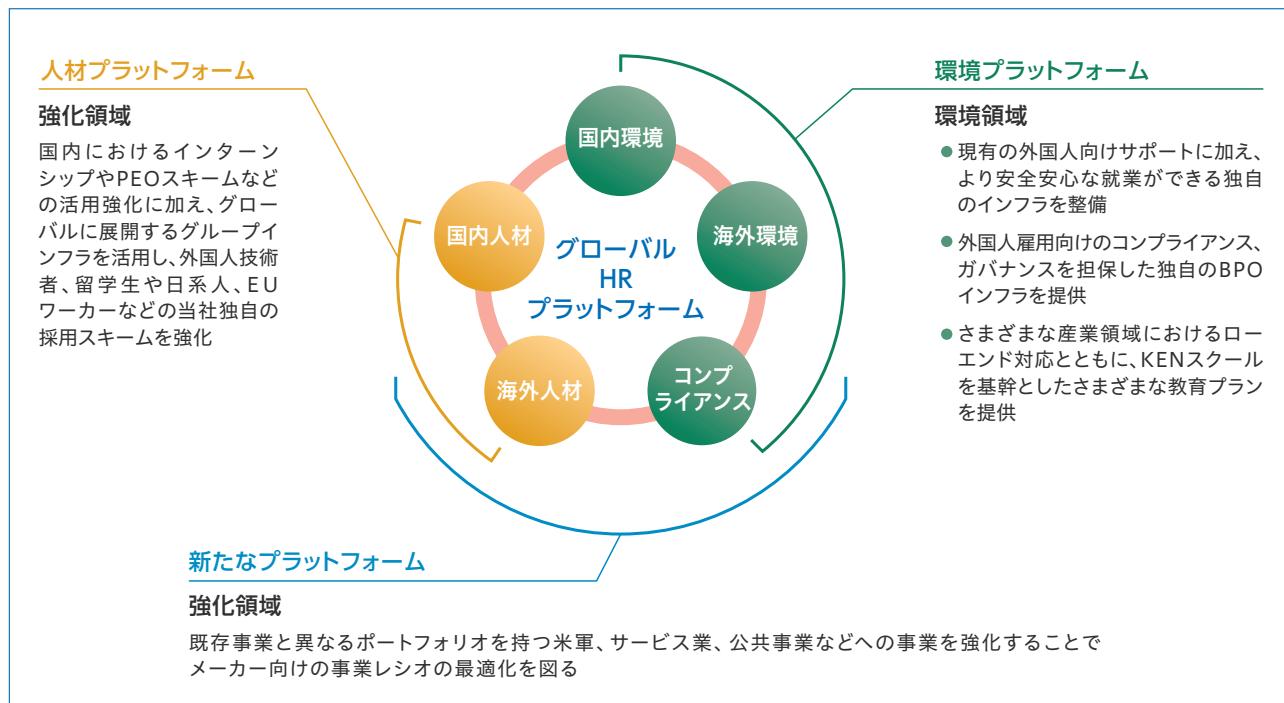
※2018年12月期より事業セグメント区分を変更しました。
※百万円未満四捨五入

○ その他の事業

自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等はおおむね堅調に推移しました。

“はたらく”に国境をなくす ～事業と人材のグローバル展開を推進～

当社グループは、いかなる環境変化や大きな不況にも打ち克てるグループへの進化を実現するため、独自の人材採用スキームを活用した人材プラットフォーム、現業社員の就業環境の整備や多様な育成スキームから成る環境プラットフォーム、それらを製造系、技術系以外の領域に展開するための新たなプラットフォームを軸に、事業と人材のグローバル展開を推進しています。



■技術系領域における人材プラットフォーム強化の現状

技術系領域において進化しているのが、日本市場におけるグループ採用力です。前期末8,716名であった国内エンジニア数は当期末12,763名に拡大し、4,047名の純増となりま

した。採用がますます困難になっている日本のエンジニア市場において、この純増数は国内トップクラスを誇ります。この背景には、まず人材プラットフォームの強化があります。

技術系の中核会社である株式会社アウトソーシングテクノロジー（以下「OS Tech」）に集約された採用ノウハウを他のグループ会社に横展開することで、各社の競争力増強につながっています。

新卒採用においても、数年前よりOS Techグループとして活動を集約する体制を整えました。AIやヒト型ロボット、次世代環境車、宇宙分野など、最先端技術開発プロジェクトの実績を紹介するなどして、「技術」や「ノウハウ」を提供する企業グループブランドの浸透を図ってきました。その結果、

当期の新卒採用数が対前期比500名増という純増につながっています。

さらに、アジア圏を中心とした高学歴エンジニア人材の受け入れも加速しています。2016年12月期には約30名であった外国人エンジニア数は、2018年12月期末で1,000名に拡大しました。現在は、各国の大学などとの連携を強化しつつあります。これらの基盤強化に基づき、外国人エンジニアの受け入れをさらに拡大する計画です。

■環境プラットフォーム整備によるグローバル展開の現状

日本の労働人口減少という課題解決に向けて、政府による外国人受け入れ政策の拡大が進んでいます。当社グループでは、グループの株式会社ORJ（以下「ORJ社」）が外国人技能実習生受け入れのための管理受託サービスを提供しています。

ORJ社は、リーマンショック時に発生した派遣社員から期間工への大量切り替えに際し、メーカーの人事・労務業務をサポートするために設立されました。2011年のタイの洪水の折、大手建材メーカーからの依頼で、同社のタイ工場の社員2,000名の国内工場への受け入れをサポートしたことが、現在の事業基盤につながっています。

このノウハウを活かし、ニーズが

高まりつつあった外国人技能実習生受け入れのための管理受託サービスを立ち上げました。技能実習生は、「休まない」「辞めない」ことが基本です。習慣も言葉も全く異なる文化圏から来日する実習生一人ひとりの日常生活に寄り添い、研修期間を安全に全うしてもらうことが重要なポイントとなります。1万人以上の実習生との細やかなコミュニケーションや顧客企業からのフィードバックなどのすべてがORJ社の

▼ORJ社による入国後講習カリキュラムの様子（左：座学による講習、右：消防署による消防訓練）



ノウハウであり、競争力となっています。

2019年4月、「特定技能」という外国人在留資格が新設される見込みです。今後5年間で34万人強の受け入れが見込まれています。ORJ社では、送り出し国との連携を一層強化し、日本の労働力不足解消に向けた環境プラットフォーム整備をさらに進める計画です。

教育面では、未経験者を教育してエンジニアにキャリアアップするスキームの横展開が始まっています。国内では、情報通信や建設の領域で教育機能を持つKENスクールがM&Aにより福岡県、北海道に拠点を拡大している一方、医薬・食品・化学領域に教育機能を持つアドバンテック株式会社

がグループ入りしたことにより、育成可能な技術領域に広がりが出てきています。

海外では、オーストラリア市場で情報通信分野の請負事業や助言事業を営むPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDが2018年9月にグループ入りしましたが、同社もトレーニングスクール運営事業を展開しています。同社の教育機能は、中級程度のエンジニアのスキルアップにあります。オーストラリアにおいてもエンジニア不足は顕在化しており、未経験者の育成を行うKENスクールのノウハウとの融合を進め、エンジニア不足の解消に向けた環境整備のグローバル化を図る計画です。

■ 国境を越えた人材流動化に向けた取り組みの推進

2018年5月、人、物、資本、サービスの移動が自由なEU（欧州連合）圏において、国境を越えた雇用サービスを展開するオランダOTTO Holding B.V.（以下「OTTOグループ」）がグループ入りしました。同社は、オランダの人材サービス業界で第8位、ポーランドで第6位の売上高を誇り、中東・EU諸国の採用ネットワークを介してオランダとドイツに労働力を供給するとともに、労働協約を締結するウクライナやモルドバなどの非EU諸国からポーランドに対して労働力の供給を行っています。

2017年1月のドイツOrizon Holding GmbH（以下「Orizonグループ」）のグループ入りをきっかけに、これまでアジア圏と日本で展開してきた国境を越えた人材流動化の考え方をEU圏で展開できないかという検討が始まりました。ドイツ

で機械・航空機・医薬関連のメーカーに向けた人材派遣に強みを持ち、同国の人材派遣業界第8位の規模を有するOrizonグループですが、2017年4月施行のドイツ労働者派遣法改正による規制強化の流れの中で、ドイツ国内の労働力のみ依存するのでは事業展開にいずれ限界がくる可能性がありました。

OrizonグループのM&Aにより、当社グループの欧州大陸における認知度が上がったこと、さらにアジア圏で類似の事業展開をしていることから、OTTOグループのM&Aが決まりました。

いわゆるEUワーカー（EU圏内を自由に移動できる労働力）を活用した人材流動化という意味では、OTTOグループはオランダで業界をリードしています。今後は、欧州大陸に

おけるEUワーカー活用スキームをプラットフォーム化し、他のグループ会社にも横展開する計画です。

OTTOグループの強みに、ワーカーの受け入れから作業習熟までのスピードの速さ、そしてES (Employee Satisfaction: 従業員満足) 向上への注力があります。例えばバーチャルリアリティ技術を活用した倉庫業務向けトレーニングカリキュラムを独自に開発し、習熟度向上に向けたデジタル技術の活用を進めています。また、流動性が高い現場において、従業員満足度を定期的に測定し、従業員の定着率を向上させるとともに、業務そのものの見直しも図っています。



▲OTTOグループの倉庫業務向けバーチャルトレーニングの様子

■英国における公共系プラットフォーム強化の推進

公共系サービス領域では、2016年4月、中央政府・地方自治体向けの債権回収代行、コンサルティング業務、BPO (業務プロセスアウトソーシング)、BPS (業務プロセス効率化)などを展開する複数の人材サービス会社をグループ入りさせることで、英国に進出しました。

2018年8月、政府向け人材派遣事業を展開し、特に経理・財務系の専門人材に強く、高い採用力を活かして政府プロジェクトへの人材紹介エージェントとしても多くの実績を有するALLEN LANE LIMITED (以下「ALL社」)がグループ入りしました。

公共系サービスの川上工程に携わるALL社が仲間入りしたことで、財務関連の請負サービスを提供するグループのVERACITY OSI UK LIMITEDとの連携強化により、川上から川下までのカバレッジを強化するとともに、ALL社による

派遣業務を請負化する流れを作っています。

さらに、中央政府、地方公共団体の公的債権の回収代行サービス領域においても、2016年4月にグループ入りしたJ.B.W. GROUP LIMITED (以下「J.B.W.グループ」)に加え、2018年1月にCOLLECT SERVICES LIMITED、9月にPHOENIX COMMERCIAL COLLECTIONS LTD、COURT ENFORCEMENT SERVICES LTDの3グループがグループ入りしました。

英国の債権回収サービス業界で第2位の売上規模を誇るJ.B.W.グループですが、同社の強みである債権回収プロセスの効率化・最適化を図るシステムをプラットフォーム化し、他の3グループに横展開することで、市場シェア拡大とともに、収益性向上を図る計画です。

連結決算のご報告

Financial Statements

○ 連結財政状態計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2017年 12月31日現在	2018年 12月31日現在
1 資産		
流動資産	59,312	93,636
非流動資産	65,333	87,941
有形固定資産	6,922	10,249
無形資産	10,936	11,288
資産合計	124,645	181,577
2 負債		
流動負債	51,594	67,246
非流動負債	46,294	56,054
負債合計	97,888	123,300
2 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	24,958	55,362
非支配持分	1,799	2,915
資本合計	26,757	58,277
負債及び資本合計	124,645	181,577

※百万円未満四捨五入

○ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)³⁾

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2017年1月1日 至2017年12月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,132	8,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,498	△30,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,389	32,442
現金及び現金同等物の期首残高	11,746	19,108
現金及び現金同等物の期末残高	19,108	29,451
1株当たり指標(円)		
基本的1株当たり当期利益	62.53	71.41
1株当たり親会社所有者帰属持分	244.76	441.02

※百万円未満四捨五入

○ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2017年1月1日 至2017年12月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上収益	230,172	311,311
売上原価	△184,356	△248,911
売上総利益	45,816	62,400
販売費及び一般管理費	△34,786	△47,269
その他の営業収益	660	1,032
その他の営業費用	△330	△1,090
営業利益	11,360	15,073
金融収益	362	66
金融費用	△1,327	△2,102
税引前利益	10,395	13,037
法人所得税費用	△3,466	△4,373
当期利益	6,929	8,664
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,180	7,696

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

1 資産の状況

当期末の資産合計は181,577百万円(前期末比45.7%増)となりました。これは主に、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金及び現金同等物や営業債権の増加、子会社株式の取得に伴うのれんの増加等によるものです。

2 負債・資本の状況

当期末の負債合計は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による営業債務の増加、長期借入金の増加等により、123,300百万円(前期末比26.0%増)となりました。資本合計は、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加等により、58,277百万円(前期末比117.8%増)となりました。

3 キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前期末比23,156百万円減少の△21,522百万円となりました。これは主に、事業の取得等により資金が減少したことが要因です。

○ 連結持分変動計算書 当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

科目	親会社の所有者に帰属する持分												非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素						利益剰余金	合計		
					在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計				
2018年1月1日時点の残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	283	—	—	—	741	14,057	24,958	1,799	26,757
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	△283	0	—	283	0	△28	△28	△6	△34
2018年1月1日時点の修正後残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	—	0	—	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,696	7,696	968	8,664
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,823	—	0	206	△78	△2,695	—	△2,695	△141	△2,836
当期包括利益合計	—	—	—	—	△2,823	—	0	206	△78	△2,695	7,696	5,001	827	5,828
新株の発行	17,992	17,992	—	△35	—	—	—	—	—	—	—	35,949	—	35,949
株式発行費用	—	△248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△248	—	△248
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,937	△1,937	△573	△2,510
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	△206	—	△206	206	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△2	—	—	—	—	—	—	△4	△6	—	△6
所有者による抛及及び所有者への分配合計	17,992	17,744	—	△37	—	—	—	△206	—	△206	△1,735	33,758	△573	33,185
企業結合等による変動	—	—	—	△8,327	—	—	—	—	—	—	—	△8,327	868	△7,459
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	△8,327	—	—	—	—	—	—	—	△8,327	868	△7,459
所有者との取引額合計	17,992	17,744	—	△8,364	—	—	—	△206	—	△206	△1,735	25,431	295	25,726
2018年12月31日時点の残高	25,123	26,587	△0	△14,178	△2,365	—	0	—	205	△2,160	19,990	55,362	2,915	58,277

※百万円未満四捨五入

利益分配に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しております。上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるために連結配当性向を目安とする配当方針を導入しています。利益の一部を再投資に向けて容容拡大を図りつつ、株主の皆さまへの利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

配当金及び配当性向	配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	合計	
2017年12月期	0.00	19.00	19.00	30.4%
2018年12月期	0.00	21.00	21.00	29.4%
2019年12月期(予想)	0.00	24.00	—	—

○ 会社情報 (2018年12月31日現在)

商号：株式会社アウトソーシング
 設立：1997年1月
 社員数(グループ)：83,154名(連結)
 主な事業内容：国内技術系アウトソーシング事業
 国内製造系アウトソーシング事業
 国内サービス系アウトソーシング事業
 海外技術系事業
 海外製造系及びサービス系事業
 加盟団体：日本経済団体連合会
 ホームページ：<https://www.outsourcing.co.jp/>

○ 役員 (2019年3月27日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
 取締役副社長：鈴木 一彦
 専務取締役：中本 敦
 取締役：茂手木 雅樹
 取締役(社外)：福島 正
 取締役(社外)：雄谷 一郎※
 取締役(社外)：大高 洋※
 取締役(社外)：小林 藤雄※
 取締役：西澤 健治※

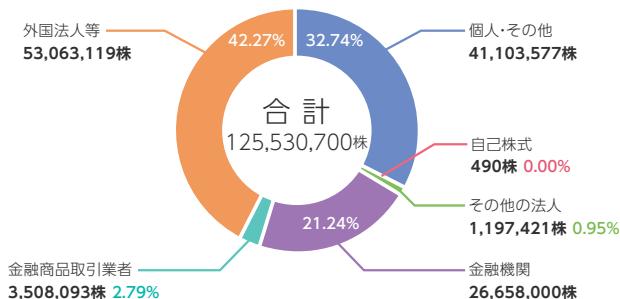
※ 監査等委員である取締役

○ 株式データ (2018年12月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	125,530,700株
株主総数	31,991名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	15,738,500	12.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,934,000	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,966,700	5.55
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	5,471,200	4.36
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	4,413,597	3.52
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,500,100	2.79
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,831,300	2.26
道林 昌彦	2,050,000	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,971,500	1.57
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,934,300	1.54

アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 35社
海外連結子会社等 145社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

- | | | |
|---------------|------------------------|------------------------|
| A (株) アネブル | F 共同エンジニアリング(株) | K (株) アウトソーシングビジネスサービス |
| B (株) PEO | G (株) シンクスバンク | L アドバンテック(株) |
| C (株) OR J | H (株) アウトソーシングトータルサポート | M (株) OSパートナーズ |
| D (株) アルピーエム | I (株) アウトソーシング | N アメリカンエンジニアコーポレーション |
| E (株) トライアングル | J (株) アウトソーシングテクノロジー | O グローカル(株) |



■海外企業グループ



● 中国	FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OS HRS SDN. BHD.
● インド	ALP CONSULTING LIMITED
● ニュージーランド	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED
● オーストラリア	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED HOBAN RECRUITMENT PTY LTD CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD

● イギリス	OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED J.B.W. GROUP LIMITED ALLEN LANE TOPCO LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon GmbH
● オランダ	OTTO Holding B.V.
● ポーランド	OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
● モルドバ	Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
● チェコ	OTTO Work Force Czech s.r.o.
● スロバキア	OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
● ハンガリー	OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
● ブルガリア	OTTO Work Force Bulgaria EOOD
● ウクライナ	LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
● ルーマニア	OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
● クロアチア	OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlivanju
● チリ	EXPROCHILE S.A. INVERSIONES SL GROUP SpA
● エクアドル	SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
● ペルー	WHOLE SECURITY S.A.C.
● コロンビア	SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA

※主要なグループ会社を記載しております。

株主 メモ

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

(注)中間配当を行う場合

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

